

愛知県西尾市におけるブラジル人コミュニティと教育支援

The Brazilian Community and Educational Support in Nishio City, Aichi Prefecture

松宮 朝 (愛知県立大学)

Matsumiya Ashita (Aichi Prefectural University)

キーワード：ブラジル人、コミュニティ、教育支援

1. リーマンショック後の動向から

ブラジル人コミュニティをめぐる動向を考える上で、何よりも大きな転換点となったのは、2008年秋からの経済不況である。日本で暮らす多くのブラジル人が失業し、帰国者が続出したことによってその人口も大幅に減少した(樋口, 2011)。こうした人口減少にともない、ブラジル人コミュニティにも大きな変化が認められる。

この点に関して報告者は、リーマンショック直後の愛知県西尾市における2つの県営住宅を基盤としたブラジル人コミュニティの分析を行った。ここでは、ブラジル食材店の撤退や、ブラジル人住民主導の活動が縮小し、ブラジル人コミュニティの機能が弱まったものの、団地の自治会の連携により、特に教育支援を中心とした取り組みが継続されたことを明らかにした(拙稿, 2010)。本報告では、その後のブラジル人コミュニティの状況について、教育支援との展開から考えてみたい。まずは、ブラジル人コミュニティの変容と教育支援が最重要課題として浮かび上がってくる状況について確認しておこう。

2. ブラジル人コミュニティの変容と教育支援という課題

上述の通りリーマンショックの影響は、ブラジル人人口の減少という形で現れている。国内で最多のブラジル人居住県であった愛知県でも、2008年をピークに2万人以上という大幅な減少を記録している。ここでは帰国者、帰国を強いられる層の動向とともに、どのような層が滞在を選択し、その層の中心的生活課題を把握することが重要な課題となる。

この点に関して樋口直人は、入管データの分析から、若年層が最も多く帰国した一方で、就学年齢の子どもがいる層で帰国が難しくなる傾向を見いだしている(樋口, 2011:147-9)。報告者も、愛知県内の人材派遣会社の調査から、貯金や母国への仕送り、ブラジルでの不動産を所有しているといった経済的な条件が整えばブラジルに帰国する傾向が見られ、逆に日本で子どもが居住している場合は日本での居住志向が高まることを確認した(拙稿, 2012b)。これらのデータから明らかになるのは、就学年齢の子どもがいる層では帰国が難しく、日本での居住を選択する可能性が高まるということである。

ここからは、当然のことながら、教育支援が最重要課題として浮かび上がってくる。この教育支援という課題は、これまでも重要な課題として位置づけられてきたテーマであり、近年では子どもの「社会的排除」、「貧困」というテーマに引きつけられて議論が深められている(宮島, 2013)。ここで考えたいのは、ブラジル人人口の減少とコミュニティ機能の弱体化が進む中で、教育支援をどのようなプロセスで実現していくかという点である。この課題に対して、本報告では、教育支援を市の単独事業として実現した西尾市を事例に、施策化のプロセスとそれが実現可能となる条件について検討したい。

3. 西尾市の事例から

西尾市では、県営A団地、B団地を基盤にブラジル人コミュニティが形成され、ボランティアな教育支援が展開されていた。ここではポルトガル語教室、日本語教室や、学習支援教室が、ブラジル人保護者のネットワークを中心に運営されていたが、経済不況に伴い中心メンバーの帰国、転出が続き、その継続が困難となった。こうした困難に対して、ブラジル人コミュニティと団地の自治会、そして自治会を基盤にした外国籍住民の支援組織であるG会が連携を強化して取り組みが進められた。保育園でのプレスクールとA団地自治会との連携により教室が継続し、B団地の日本語教室が不就学の外国籍の子どもたちへの支援に発展した。このように、居住地の自治会や支援団体と情報を共有し、他の組織との連携を強化したことによって、ブラジル人コミュニティの弱体化をカバーしたのである。そして、こうした動きは市の教育支援施策にもつながっていく。

具体的に見ていくと、2008年からは「西尾市多文化子育て支援事業」として保育園在園児保護者向け日本語教室の開催、外国人児童保護者への就学説明会、プレスクール（西尾市単独事業）の実施などの支援が開始された。2009年度には、公立保育園への臨時職員の配置や、「多文化子育て支援事業」を進めた。「不登校・不就学児童特別支援事業」では、予算の1/2以上を失業者の雇用にあてることが条件である2009年度「愛知県ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、不就学実態調査と「早期適応教室」を実施した。この事業はG会に委託され、不就学の子ども、保育園、幼稚園に通っていない子どもに対して学習支援が行われ、緊急雇用対策関連の補助金がなくなった2012年度以降も市の単独事業としての継続している。また、この教室の場所は、B団地に近接する人材派遣会社の社員寮の一室を利用して行われており、自治会、自治会ベースの支援組織、行政だけでなく、地元の人材派遣会社との連携が進みつつあることも重要だろう（拙稿、2012a）。

4. まとめにかえて

以上見てきた西尾市の事例からは、ブラジル人コミュニティが弱体化する状況の中で、教育支援が、集住地域の自治会活動との連携という回路を通して維持され、自治体の事業として継続・発展したことが明らかとなった。このような形で自治体施策を大きく変える役割を果たしたのは、2001年以降、毎年提出されるG会の提言・要望書である。この提言・要望書はG会だけでなく、町内会・自治会長との連名で提出しており、一市民団体ではなく、団地自治会、町内会という地域ベースの合意形成の上で提出されたものであるがゆえに、「住民代表」による要望として市も無視することができず、市の取り組みを大きく変えることになったのである。ここからは、教育支援を継続する条件として、自治会との連携強化を基盤としてブラジル人コミュニティが補完され、地域の諸団体との連携しつつ施策につなげていくプロセスの重要性が明らかになる。

<文献>

- 樋口直人，2011，「経済危機後の在日南米人人口の推移」『徳島大学社会科学研究』24:139-157
- 松宮朝，2010，「経済不況下におけるブラジル人コミュニティの可能性」『社会福祉研究』12:33-40.
- 松宮朝，2012a，「地域ベースの共生論は外国人の社会参加に届くのか？」『理論と動態』5:43-59.
- 松宮朝，2012b，「経済不況下におけるブラジル人の生活状況と今後の展望」『JICA 横浜海外移住資料館研究紀要』6:21-33.
- 宮島喬，2013，「外国人の子どもにみる三重の剥奪状況」『大原社会問題研究所雑誌』657:3-18.